

常陽銀行と日立製作所による 中堅・中小企業の脱炭素経営支援拡充に向けた協業開始について

株式会社常陽銀行（頭取 秋野 哲也 以下、「常陽銀行」）は、このたび、株式会社日立製作所（執行役社長兼 CEO 小島 啓二 以下、「日立」）と、中堅・中小企業の脱炭素経営支援拡充に向けた協業を開始しましたのでお知らせいたします。協業により、日立のソリューションをベースに脱炭素経営にむけた CO2 排出量を算出・管理するサービスの「エコサポ」と、エネルギーの見える化・最適化を支援するサービス「EFaaS（イファース）」の取り扱いを開始いたします。

常陽銀行および日立は、本協業を通じて企業や地域の脱炭素経営を支援することで、地域社会の持続的成長に貢献してまいります。

記

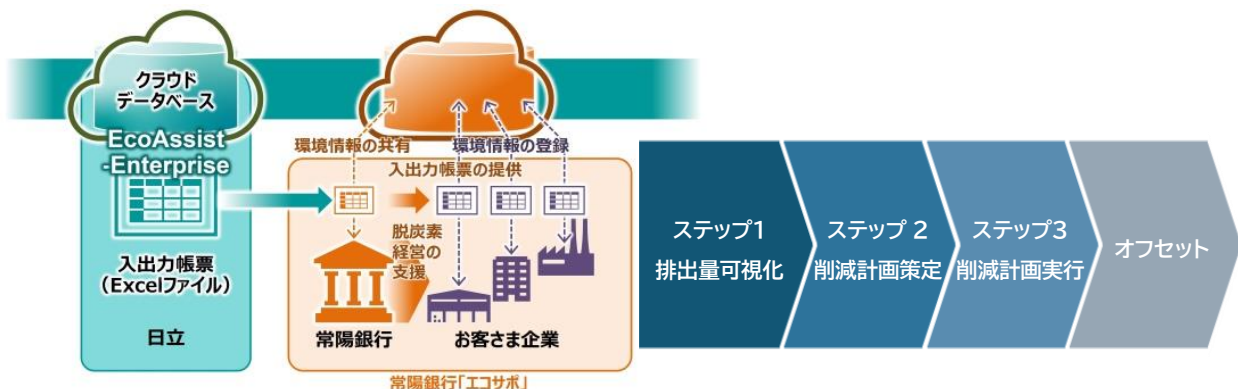
1. CO2 排出量算出・管理サービス「エコサポ」の提供開始について

常陽銀行では、地域の中堅・中小企業向け CO2 排出量算出・管理サービスである「エコサポ」の提供を開始します。本サービスは、日立が大企業を中心に提供している環境情報管理サービス（EcoAssist-Enterprise*1）をベースに、常陽銀行のお客さま向けにカスタマイズした、簡易かつ安価なクラウドサービスです。

お客さまは、専用の Excel シートに電力使用量などの情報を入力することで、サプライチェーンも含めた CO2 排出量を可視化することができ、排出量の推移や削減目標の達成状況の把握、削減計画の管理などが可能となります。

常陽銀行では、可視化された排出量データをもとに、お客さま自身の削減目標の設定に加え、サプライチェーンにおける CO2 削減計画の立案、そして削減にむけたソリューション提供まで一貫したご支援が可能になります。

*1 日立環境情報管理サービス「EcoAssist-Enterprise」 <https://www.hitachi.co.jp/ecoassist/enterprise/>



【「エコサポ」のサービス提供概念図と CO2 削減に向けた脱炭素コンサルティングのイメージ】

【「エコサポ」 サービス概要】

サービス内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ C02 排出量計測支援（原則、国内拠点が対象） ・ C02 削減目標の策定支援 ・ C02 削減計画の立案、実行およびモニタリングの支援等
提供開始予定日	2024年7月1日
ご利用料金	1ID 2,750 円／月（税込）～ お申し込み後の翌月から6カ月間は無料にご利用いただけます。 ※1ID で、5 拠点まで計測可能です

2. 使用エネルギーの見える化・最適化を支援するエネルギー&ファシリティマネジメントサービス「EFaaS」*2の取り扱い開始について

常陽銀行では、施設や設備管理を担う地域企業の脱炭素経営に向けたソリューションを拡充させていく観点から、日立とエネルギー&ファシリティマネジメントサービス「EFaaS」に関するビジネスマッチング契約を締結し、使用エネルギーの見える化・最適化を支援するサービスの取り扱いを開始いたしました。

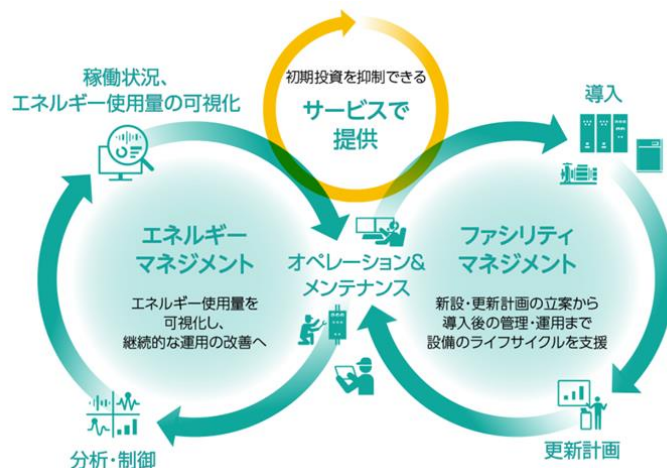
本サービスは、脱炭素経営にあたって自社内の施設や設備のエネルギー使用状況を把握し、それを解析することによりボトルネックの解消に貢献するほか、所有する設備管理業務を日立にアウトソースすることで、業務管理効率の向上により経営資源の効率化をサポートします。

お客さまにとっては、エネルギー使用量の見える化により自社内の施設や設備の省エネ、C02 排出量削減に寄与するほか、設備の運用・管理のアウトソースにより、初期投資にかかる負担軽減や人的資本の最適化につながり、コア業務に経営資源を集中させることが可能となります。

なお、本サービスの提供元は日立となり、常陽銀行はお客さまの脱炭素経営に向けたニーズの把握とサービスの提案を行ってまいります。

*2 エネルギーマネジメントとファシリティマネジメントを組み合わせ、全体をデジタルで管理することで、設備の省エネ、高効率運用化、C02 排出量削減など、環境に配慮するとともに、長期オペレーションの最適化や関連業務の効率化などのマネジメントを可能とするサービス

<https://www.hitachi-power-solutions.com/energy/efaas/index.html>



【エネルギー&ファシリティマネジメントサービス (EFaaS) の概念図】

以上

お問い合わせ先
株式会社日立製作所 金融システム営業統括本部 [担当：千葉、高島]
〒100-8220 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
お問い合わせフォーム：<https://www.hitachi.co.jp/finance-inq>

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
